

平成 25 年 7 月 5 日現在

## 地方分権改革関係の動向について

(平成25年 1 月知事会議以降)

### ○全国知事会議の開催（理事会開催後） [1 月23日]

#### 【主な内容】

- ・ 新藤総務大臣と平成 25 年度地方財政への対応及び地方公務員給与削減等について意見交換
- ・ 平成 24 年度補正予算に関する提案
- ・ 平成 25 年度地方財政対策・税制改正
- ・ 道州制に関する基本的考え方
- ・ 第 30 次地方制度調査会専門小委員会「大都市制度についての中間報告（素案）」についての意見
- ・ 東日本大震災の復興支援
- ・ 生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会について

### ○地方公務員給与について、新藤総務大臣あて意見書を提出 [1 月23日]

#### 【主な内容】

- ・ 地方公務員の給与は、地方において自主的に決定すべきものであり、国から給与削減を強制することは、地方自治の根幹に関わる問題である。
- ・ 地方交付税は地方固有の財源であり、国の政策目的を果たすための手段として用いることは、地方自治の本旨から考えれば、極めて不適切である。
- ・ 地方の経済を疲弊させないよう、地方交付税の総額確保に全力をあげることに。
- ・ 今後の総人件費や給与等のあり方については、給与と手当の総合的な比較を行い、「国と地方の協議の場」等において十分に協議すること。

### ○全国知事会「道州制に関する基本的考え方」をとりまとめ [1 月23日]

### ○自由民主党政務調査会総務部会に、地方六団体代表として上田全国知事会副会長（埼玉県知事）が出席し、平成 25 年度地方財政対策・税制改正等について要望 [1 月23日]

### ○自由民主党・公明党が「平成 25 年度税制改正大綱」を決定 [1 月24日]

### ○地方六団体が「平成 25 年度与党税制改正大綱」について、共同声明を発表 [1 月24日]

### ○「公務員の給与改定に関する取扱いについて」が閣議決定 [1 月24日]

- 総務大臣・地方六団体代表者意見交換 [1月25日]  
【主な内容】  
・地方公務員給与（地方交付税）について
- 平成25年度地方財政対策について総務大臣・財務大臣が合意 [1月27日]
- 地方六団体が、「平成25年度地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明」を公表 [1月27日]  
【主な内容】  
・ 地方が強く訴えてきた一般財源総額の確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げ等、総務大臣をはじめ政府関係者の財源確保に向けての努力・工夫については受け止めるものである。  
・ しかしながら、今回の地方公務員給与の取扱いについては、本質的な問題が内在しており、この点については極めて遺憾であると言わざるを得ない。
- 平成25年度政府予算案が閣議決定 [1月29日]
- 山田会長、広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、平成25年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について、声明を公表[1月29日]
- 文教環境常任委員会(委員長 佐竹秋田県知事)が、「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について」を環境省に提出 [1月30日]
- 泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、古屋圭司・内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、現在検討が進められている災害対策法制の見直し等について、意見交換を実施 [2月4日]
- 地方分権推進特別委員会（委員長：古川佐賀県知事）が、「義務付け・枠付けの第4次見直しに向けて」を内閣府に提出 [2月7日]
- 地方六団体と内閣府ならびに関係民間団体が「平成25年北方領土返還要求全国大会」を開催 [2月7日]
- 「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について、菅内閣官房長官あて依頼文を提出 [2月18日]
- 第30次地方制度調査会第28回専門小委員会 [2月18日]  
【主な内容】  
基礎自治体のあり方について  
・ 東日本大震災関係等について  
・ 「平成の合併」後の課題について

- 第30次地方制度調査会第4回総会 [2月27日]  
 【主な内容】  
 基礎自治体のあり方について  
 ・「大都市制度についての専門小委員会中間報告」について  
 ・基礎自治体のあり方について
- 福田社会保障常任委員長（栃木県知事）が、第5回社会保障制度改革国民会議に出席し、地方三団体を代表し意見陳述。 [2月28日]
- 全国知事会「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請」を、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣及び菅内閣官房長官あて提出 [3月6日]
- 地方分権改革推進本部の設置を閣議決定 [3月8日]
- 第1回地方分権改革推進本部 [3月8日]  
 【主な内容】  
 ・義務付け・枠付けの第4次見直しについて
- 地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第4次見直しの決定について、古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が声明を発表 [3月8日]
- 第30次地方制度調査会第29回専門小委員会 [3月8日]  
 【主な内容】  
 基礎自治体のあり方について  
 ・広域連携等について
- 「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」が閣議決定 [3月12日]
- 安倍首相がTPP協定交渉への参加を表明 [3月15日]
- 山田全国知事会会長（京都府知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「TPP協定交渉」及び「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等」について、安倍内閣総理大臣に対して要請活動を実施。 [3月21日]  
 【主な内容】  
 TPP協定交渉について  
 ・ TPP協定が地方の経済活動や国民生活に与える影響、関係国との協議内容などについて、今後国民に対する十分な情報提供と明確な説明を行うこと  
 ・ 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能も有する農林水産業については、経済連携の推進のあるなしにかかわらず、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向け、国の責任において、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること

- ・ TPP協定への参加の可否については、都道府県など地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断することとし、東日本大震災からの復興を目指す被災地域の活力をいささかも損なうことのないよう慎重に対処すること
- MV-22 オスプレイの低空飛行訓練等について
- ・ 政府におかれては、飛行高度や区域等に関する日米合同委員会合意事項が遵守されるよう強く在日米軍に要請するとともに、飛行ルートをはじめ訓練の具体的内容を明確にしたうえで、安全性を含む運用に関する情報を、関係自治体及び地域住民に対し事前に十分説明し、理解を得るよう一層努めることを改めて強く求める。さらには、訓練におけるMV-22 オスプレイの飛行実態を把握し、広く開示していくよう強く求める

**○第30次地方制度調査会第30回専門小委員会** **[3月28日]**

**【主な内容】**

基礎自治体のあり方について

- ・ 広域連携等について

**○7月からの地方公務員給与引下げを前提とした改正地方交付税法が成立** **[3月29日]**

**○東日本大震災復興協力本部（本部長：上田埼玉県知事）が、都道府県相互の広域応援を有効に機能させるために、各ブロックにおいて実務面で整理・検討しておくことが望ましい事項等を例示した「都道府県相互の広域応援体制におけるカバー（支援）県の主な役割・活動モデル」をとりまとめ** **[4月3日]**

**○全国知事会「第5回地方税財政制度研究会」を開催** **[4月3日]**

**【主な内容】**

- ・ 中間論点整理（座長私案）について

**○第30次地方制度調査会第31回専門小委員会** **[4月5日]**

**【主な内容】**

基礎自治体のあり方について

- ・ 基礎自治体のあり方に関する論点（案）について

**○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法案）」が閣議決定** **[4月12日]**

**○全国知事会「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法案）」が閣議決定されたことについて、声明を発表。** **[4月12日]**

**○第1回地方分権改革有識者会議** **[4月12日]**

**【主な内容】**

- ・地方分権改革の在り方について
- ・国から地方への事務・権限の移譲等について

**○全国知事会「情報化推進プロジェクトチーム」(リーダー：飯泉徳島県知事) を開催** [4月18日]

【主な内容】

- ・社会保障・税に関わる番号制度に関する要請(案)について

**○上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、道州制基本法案(骨子案)について、自由民主党道州制推進本部の今村雅弘本部長、山口泰明副本部長及び櫻田義孝本部長代理に対して要請活動を実施** [4月18日]

【主な内容】

- ・現在、与党において、「道州制基本法案(骨子案)」の早期の国会提出を目指し検討が進められていると承知しているが、まず、法案の検討に当たっては、我々の基本的考え方を十分に踏まえていただきたい。
- ・さらに、この法案骨子案にはいくつかの懸念があると考えており、こうした点について、十分な検討をお願いしたい

**○全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」(委員長：平井鳥取県知事) を開催** [4月18日]

【主な内容】

- ・平成25年度参院選公約に向けての全国知事会の対応(案)について
- ・各党要請文(案)について

**○地方六団体が、教育委員会制度等について、下村文部科学大臣及び新藤総務大臣兼内閣府特命担当大臣(地方分権改革)あて意見書を提出** [4月19日]

【主な内容】

- ・政府においては、今後、新たな地方教育行政体制の在り方を検討するに当たっては、中央教育審議会をはじめ、機会あるごとに地方の意見を聴取するとともに、地方公共団体が地域の実情に応じた教育行政を責任を持って展開できるよう、上記の意見を十分に踏まえて改革を進めるべき

**○全国知事会「社会保障常任委員会」(委員長：福田栃木県知事) を開催** [4月22日]

【主な内容】

- ・生活困窮者の支援制度について

**○全国知事会議の開催(理事会開催後)** [4月22日]

【主な内容】

会長の選任

- ・会長選挙の経緯と結果を選挙管理者である山本山口県知事から説明がなされ、無投票により当選者となった山田啓二京都府知事を会長に選任(就任日

4月26日)

#### 役員を選任

- ・副会長の選任 上田埼玉県知事、高橋北海道知事、谷本石川県知事
- ・理事の選任 三村青森県知事、石井富山県知事
- ・監事の選任 泉田新潟県知事、西川福井県知事

#### その他議題

- ・道州制関連法案への対応について
- ・地方税財政制度研究会（中間論点整理）について
- ・平成25年度参院選公約に向けての全国知事会の対応
- ・社会保障・税に関わる番号制度に関する要請
- ・地方公務員給与について

#### 報告

- ・地方分権改革の動向について
- ・東日本大震災からの復興について
- ・新たな生活困窮者支援制度について
- ・「教育委員会制度等に関する意見」の提出について

**○地方公務員給与に関し、山田全国知事会長、森全国市長会長、藤原全国町村会長が、地方六団体を代表して、新藤総務大臣に要請書を手交 [4月22日]**

#### 【主な内容】

- ・改正地方交付税法の成立を一つの契機に、今回の措置が東日本大震災を受けた例外的・時限的な措置であることを確認するとともに、こうした問題の対処に当たっては、国と地方の協議を十分経ることが必要であり、今後、地方公務員給与のあり方について検討の場を設け地方六団体と十分協議を行うことを要請する

**○飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）及び平井鳥取県知事が、「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」について、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に要請活動を実施 [4月22日]**

**○第10回社会保障制度改革国民会議を受け、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）が声明を発表 [4月24日]**

**○山田全国知事会会長（京都府知事）が、古屋国土強靱化担当大臣と面談し、「日本再生デザイン」「日本再生十二箇条」を示して国土強靱化について意見交換を実施 [4月25日]**

**○第2回地方分権改革有識者会議 [4月26日]**  
【主な内容】

- ・地方分権改革の在り方について

**○第30次地方制度調査会第32回専門小委員会 [4月30日]**

【主な内容】

基礎自治体のあり方について

- ・基礎自治体まとめ

○上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、地方団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換に出席し、道州制について本会の意見を表明。

[5月8日]

○第30次地方制度調査会第33回専門小委員会

[5月10日]

【主な内容】

大都市のあり方について

- ・大都市まとめ

○第3回地方分権改革有識者会議

[5月15日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の在り方について
- ・国から地方への事務・権限の移譲等について

○山田会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）及び阿部長野県知事が、今夏に予定されている参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、各政党に申し入れを実施。

[5月16日]

○山田会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、が、今夏に予定されている参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、日本維新の会に申し入れを実施。

[5月23日]

○全国知事会「第6回地方税財政制度研究会」を開催

[5月24日]

【主な内容】

- ・中間論点整理のさらなる検討について
- ・地方共同税の試算、地方法人課税の分割基準について

○全国知事会「地方行政体制特別委員会」（委員長：上田埼玉県知事）を開催

[5月29日]

【主な内容】

- ・基礎自治体及び大都市制度のあり方について
- ・道州制について

○第30次地方制度調査会第35回専門小委員会

[6月3日]

【主な内容】

- ・「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申（素案）」について、地方六団体から意見聴取。

- 総務大臣・地方六団体会合 [6月4日]  
 【主な内容】  
 ・骨太方針（目次案）について
- 国と地方の協議の場（平成25年度第1回） [6月6日]  
 【主な内容】  
 ・地方分権改革の取組について  
 ・骨太の方針の策定等について
- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法）」が成立 [6月7日]
- 全国知事会「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法）」が成立されたことについて、声明を発表。 [6月7日]
- 第30次地方制度調査会第36回専門小委員会 [6月11日]  
 【主な内容】  
 「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申（案）」
- 全国知事会「第5回日本のグランドデザイン構想会議」（座長：古田岐阜県知事）を開催 [6月12日]  
 【主な内容】  
 ・日本のグランドデザイン構想会議の設置期間の延長について  
 ・座長代理の選任について  
 ・「日本再生デザイン」のフォローアップについて  
 ・今後の進め方・スケジュールについて
- 全国知事会「危機管理・防災特別委員会」（委員長：泉田新潟県知事）を開催 [6月14日]  
 【主な内容】  
 ・危機管理・防災特別委員会における今後の検討課題（案）について  
 ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- 全国知事会「第7回地方税財政制度研究会」を開催 [6月14日]  
 【主な内容】  
 ・地方税制における税源偏在の是正策の方向性について
- 「経済財政運営と改革の基本方針について」「日本再興戦略について」「教育振興基本計画について」「規制改革実施計画について」等が閣議決定 [6月14日]
- 第30次地方制度調査会第36回第5回総会 [6月17日]



**【主な内容】**

- ・「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」をとりまとめ

**○全国知事会「情報化推進プロジェクトチーム」（リーダー：飯泉徳島県知事）を開催** [6月20日]

**【主な内容】**

- ・内閣官房・総務省から説明  
番号制度導入に向けたスケジュールと費用負担  
地方公共団体情報システム機構の収支と負担  
国と地方の事務レベルの協議の場
- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（「1. 社会保障・税に関わる番号制度について」を除く）について

**○全国知事会「文教環境常任委員会」（委員長：佐竹秋田県知事）を開催** [6月20日]

**【主な内容】**

- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- ・教育委員会制度の見直しに関する意見（案）について

**○荒井奈良県知事が、第29回社会保障審議会医療部会に出席し、「医療機能分化等に関する医療法改正案」について意見陳述** [6月20日]

**○全国知事会「エネルギー政策特別委員会」（委員長：大澤群馬県知事）を開催** [6月21日]

**【主な内容】**

- ・経済産業省資源エネルギー庁から説明  
再生可能エネルギーの最近の動向について
- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

**○全国知事会「原子力発電対策特別委員会」（委員長：橋本茨城県知事）を開催** [6月21日]

**【主な内容】**

- ・原子力規制庁から説明  
実用発電用原子炉に係る新規制基準について
- ・原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

**○地方分権改革有識者会議第1回雇用対策部会** [6月21日]

**【主な内容】**

- ・無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について

**○第30次地方制度調査会が安倍首相に対し「大都市制度の改革及び基礎自治体の**

行政サービス提供体制に関する答申」を答申 [6月25日]

○全国知事会「社会保障常任委員会」（委員長：福田栃木県知事）を開催 [6月26日]

【主な内容】

- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- ・地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議（案）について

○全国知事会「次世代育成支援対策プロジェクトチーム」（リーダー：尾崎高知県知事）を開催 [6月27日]

【主な内容】

- ・次世代育成支援施策の充実に関する提言（案）等について

○全国知事会「農林商工常任委員会」（委員長：高橋北海道知事）を開催 [6月27日]

【主な内容】

- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- ・地域経済再生の核となる「人づくり」に関する提言（案）について

○「参議院議員通常選挙の施行公示について」が閣議決定 [6月28日]

○全国知事会「地方分権推進特別委員会」（委員長：古川佐賀県知事）を開催 [7月1日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の推進について

○地方分権改革有識者会議第2回雇用対策部会 [7月1日]

【主な内容】

- ・無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について

○全国知事会「総務常任委員会」（委員長：古田岐阜県知事）を開催 [7月1日]

【主な内容】

- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）

○全国知事会「地方行政体制特別委員会」（委員長：上田埼玉県知事）を開催 [7月1日]

【主な内容】

- ・道州制について

○全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」（委員長：平井鳥取県知事）を開催 [7月2日]

【主な内容】

・参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価（案）について

○平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が記者会見を行い、  
参議院議員通常選挙における各政党（9党）の選挙公約の評価結果を公表  
[7月2日]

○選挙公約評価結果の公表に当たって、山田全国知事会会長がコメントを発表  
[7月2日]

○全国知事会「地方税財政常任委員会」（委員長：石井富山県知事）を開催  
[7月3日]

【主な内容】

・地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）

○地方分権改革有識者会議第1回地域交通部会  
[7月3日]

【主な内容】

・自家用有償旅客運送に関する事務・権限の見直し等について